

宮本 徹



改憲勢力3分の2阻止を

5月3日、日本国憲法の施行から72年を迎えました。3日に行われた日本会議系の改憲集會に安倍晋三首相はビデオメッセージを寄せ、「(2年前の)ビデオメッセージで『2020年を新しい憲法が施行される年にしたい』と申し上げましたが、今もその気持ちに変わりはありません」と述べ、改憲への意欲を語りました。

なくならず。2項が残ったとしても、立ち枯れとなり、死文化され、海外での武力行使に全面的に道をひらきます。

また、自民党の条文案は、「自衛隊の行動」は「法律で定める」と書いてあります。法律さえ通せば、「自衛隊の行動」を無制限に拡大できるということにほかなりません。

これまで政府は、「自衛隊の行動」を憲法との関係で説明してきました。憲法との関係で、武力行使を目的とした海外派兵はできない、集団的自衛権の行使はできない、攻撃型空母や戦略爆撃機や大陸間弾道ミサイルなど敵国に攻撃的脅威をあたえる武器は持てない、徴兵制はできないなどと説明してきました。

この条文案は、9条2項の後に、「前条の規定は、自衛の措置をとることを妨げない」として、自衛隊の保持をうたっています。「前条の規定は…妨げない」となると、9条2項の制約(「海外での武力行使はできない」)が自衛隊に及ば

ところ、自衛隊と

ひとたび書かれてしまうと、これまで憲法との関係で「できない」とされてきたことが、ときの政権の一存で自由にできるようになってしまいます。

自民党のねらう憲法9条の改憲は、歯止めない軍事大国化の道です。参院選で改憲勢力を少数においこみましよう。

世界も注目する憲法9条 日本は、世界軍縮のイニシアチブを

マレーシアのマハティール首相は、「世界のすべての国の憲法に『9条』があるべきだと私は願います」と話しました。

相手国のいっそうの軍事力の強化をまねく、安全保障のジレンマと呼ばれています。

「外交、話し合いこそ、平和をつくる」、この間の朝鮮半島情勢をみても、多くの方が実感しているのではないのでしょうか。自国の軍事力の強化は、

憲法9条をもつ日本のなすべき仕事は、軍拡がすすむこの地域で、平和の共同体をつくり、軍縮をすすめるイニシアチブを発揮することではないでしょうか。



憲法記念日にあたり、池袋駅で街頭演説をおこないました。憲法を生かし、平和外交、教育無償化などすすめる政治をつくろうと呼びかけました。

F35墜落事故 米国指摘の欠陥の詳細も

4月9日、
F35ステルス

入手せずの運用 爆買は無責任

戦闘機が墜落しパイロットは行方不明です。

今回の墜落事故を受け

て検証すべきことを求めました。

私は今年2月の予算委員会、米国防省と米国防総省運用試験評価局がF35戦闘機について多数の欠陥を報告していることについて追及して行きました。それぞれの報告書には、未解決の欠陥が966件あること、2017年には呼吸調整装置が頻繁に故障し、パイロットが酸欠症状になる

て、外務委員会で防衛副大臣に対して、アメリカが大丈夫と言っているから大丈夫という無責任な姿勢はあらためて、米国に対してF35の欠陥の詳細について政府が入手し

て、原因究明もままの運用再開は許されません。また、安倍政権が決めた、F35戦闘機の105機の追加取得は見直すべきです。

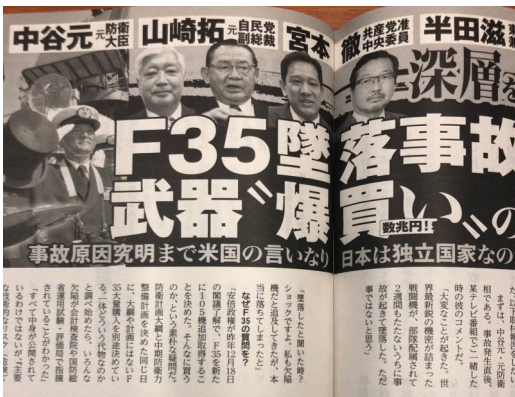
サンデー毎日、TBS NEWS23

などで報道されました

サンデー毎日5/512合併号

4/19放送 NEWS23

事故が6回も発生し、墜落の危険があること、など記されています。当時の私の質問に対し、岩屋防衛大臣は、966件の欠陥のリストは日本政府として入手していないこと、パイロットの酸欠事故は原因はまだ調査中であることなど答弁してい



世界経済失速

景況感大幅悪化

消費税増税は中止を

世界経済減速の影響で、日本企業の生産と輸出に大きな影響がでていきます。日銀短観は大企業製造業の景況感は6年2ヶ月ぶりの悪化するなど、企業も消費者も景況感が悪化しています。

「と強弁しました。萩生田自民党幹事長代行が増税延期の可能性に言及するなど、自民党内でも揺れが生じています。引き続き、低所得者ほど負担が重い消費税増税を中止し、大企業・富裕層を優遇する税制の是正で社会保障、教育の財源をつくることを迫っていきます。

財務金融委員会、景気の指標を示しながら、10月の増税中止を求めました。麻生太郎財務相と黒田東彦日銀総裁は、世界経済の「下方リスクの存在」や「不確実性」を認めました。その一方、麻生氏は「日本経済は緩やかな回復を続けてい

